

III 主要援助国・国際機関の技術協力実施状況

1 主要援助国の技術協力実施動向

(1) 主要援助国, 国際機関の技術協力重点分野

部門 供与国機関	開発 計画	天然 資源	農林 水産	工業	運輸 通信	貿易 金融	人口	衛生	教育	雇用	社会 サービス	文化	科学 技術
アメリカ									◎				
カナダ	◎												
オランダ	◎			△	●				○			●	
イギリス	*	*		*	○			*	◎			*	
オーストリア				○					◎				
ノルウェー					◎								
西ドイツ								◎					
UNDP				△	◎			○	●	●			
WHO								◎					
UNFPA							◎						
UNESCO				◎									
UNICEF										◎			
UN Voluntary Fund										◎			
IAEA													

出所：UNDP. Singapore : Annual Report on Development Cooperation 1980.

注一 1 本表は各供与国、機関（以下各国という）がどの分野に援助努力をしているかを示すもので、したがって各国間の金額の大小はここでは問わない。

注一 2 表示は、各国の援助総額順（単年度額もしくはプロジェクト総額による）に上位 5 部門を選び以下の様にマークする。

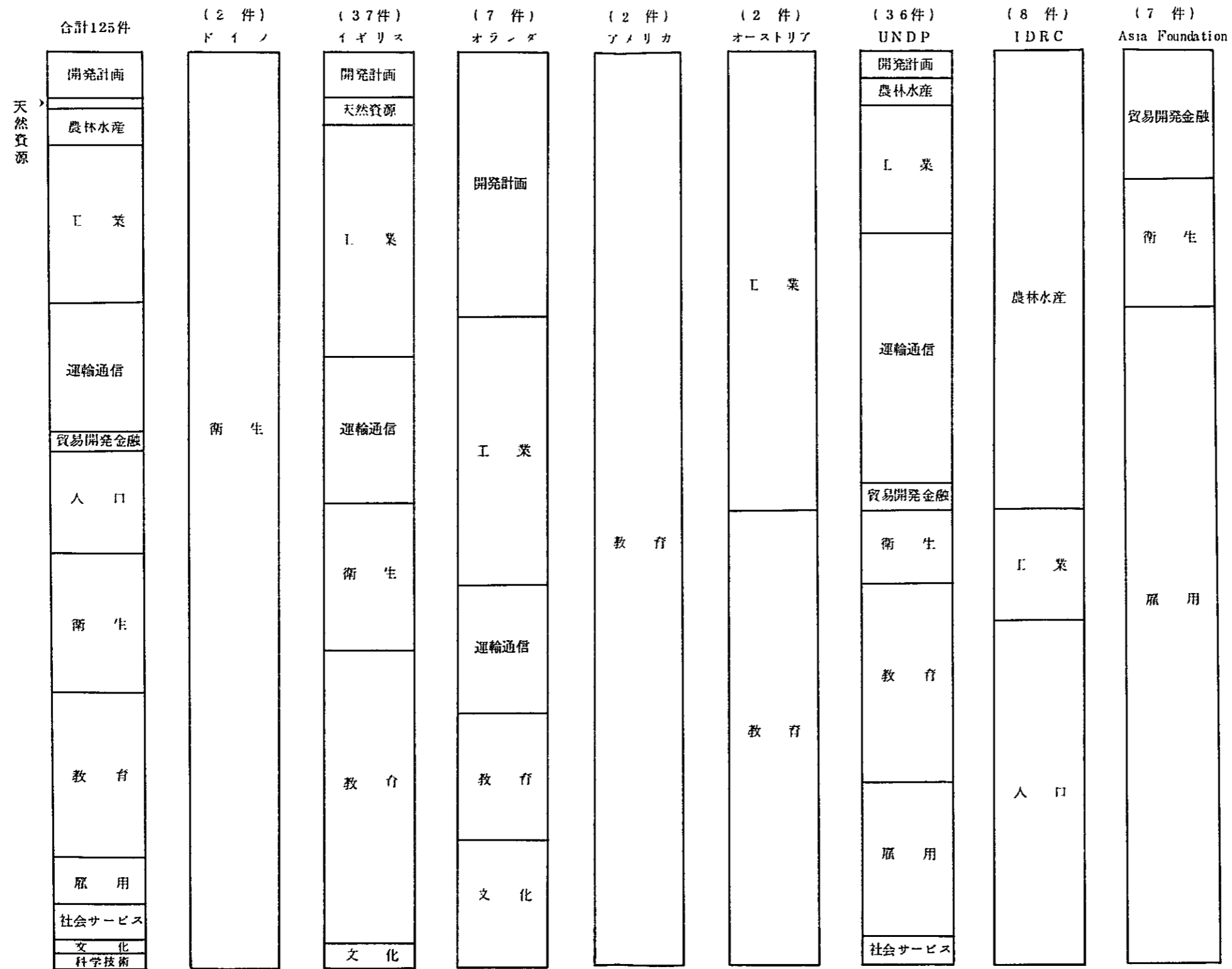
- 1 位 …………… ◎
- 2 位 …………… ○
- 3 位 …………… ●
- 4 位 …………… ●
- 5 位 …………… △

*印は、金額が不明（一部または全部）で件数もしくは実績のみが確認されそれが上位 5 部門以内に入る場合について付す。

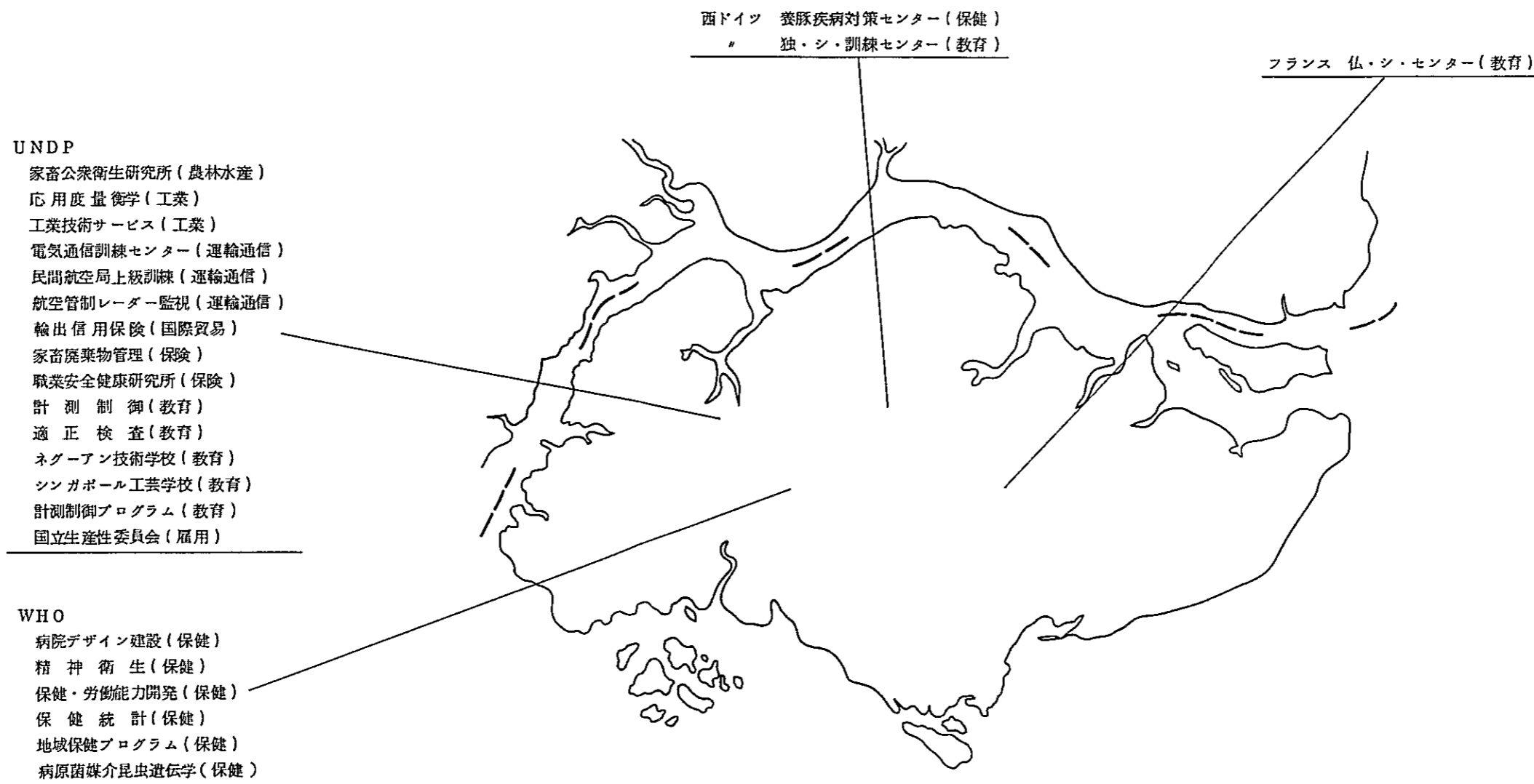
注一 3 合計金額の同じ部門が複数の場合、その順位で同マークとし、次順位部門は同部門数を差し引いた順位とした。（例 農業◎、工業○、運輸通信○、教育●、保健△）

注一 4 資料は全て各国の Compendium（通称）により、基本的には技術協力のみを取り上げているが、資金協力と一緒にになっているものは両者の合計とする。

分野別技術協力実施状況(1980年)



主要技術協力プロジェクトの所在図(1980年)



0 3 Km

主要技術プロジェクトの概要

プロジェクト名 分協 力 期 野 間	金額(ドル) サ イ ト	概 要
〔西ドイツ〕		
(1) 養豚疾病対策センター 保 健 1978年-1982年	1,500,000 シンガポール	専門家派遣(2名), 機材供与。
(2) 独・シ訓練センター 教 育 1981年4月-1986年3月	8,000,000 シンガポール	(1) 機械工作, 金型設計, 生産管理等の分理につきディプロマレベルのテクニシャン及び訓練指導者の養成を行う。 (2) 年間入所生徒数 200名(第1期生 50名が 57年2月入校)。 (3) 専門家人数 12名
〔フランス〕		
(1) 仏・シセンター 教 育 1981年10月-1989年9月	8,000,000 シンガポール	(1) 電気・電子分野におけるコンピューター, マイクロプロセッサ等を用いた機器の自動制御を重点に置いている。 (2) 年間入所生徒数 200名(第1期生は, 58年4月入校予定)。 (3) 専門家人数 16名
〔UNDP〕		
(1) 家畜公衆衛生研究所 農林水産 1979年-1983年	666,000 シンガポール	専門家派遣(1名, 8.8M/M), コンサルタント, 機材供与。
(2) 応用度量衡学 工 業 1975年-1981年	679,969 シンガポール	サブコントラクト
(3) 工業技術サービス 工 業 1980年-1983年	420,955 シンガポール	注) サブコントラクト, SISIR での訓練。 注) Singapore Institute of Standard and Industrial Research
(4) 電気通信訓練センター 運輸通信 1971年-1983年	1,509,927 シンガポール	専門家派遣(5M/M), 機材供与, フェローシップ, シンガポール電気通信局での訓練サービス。

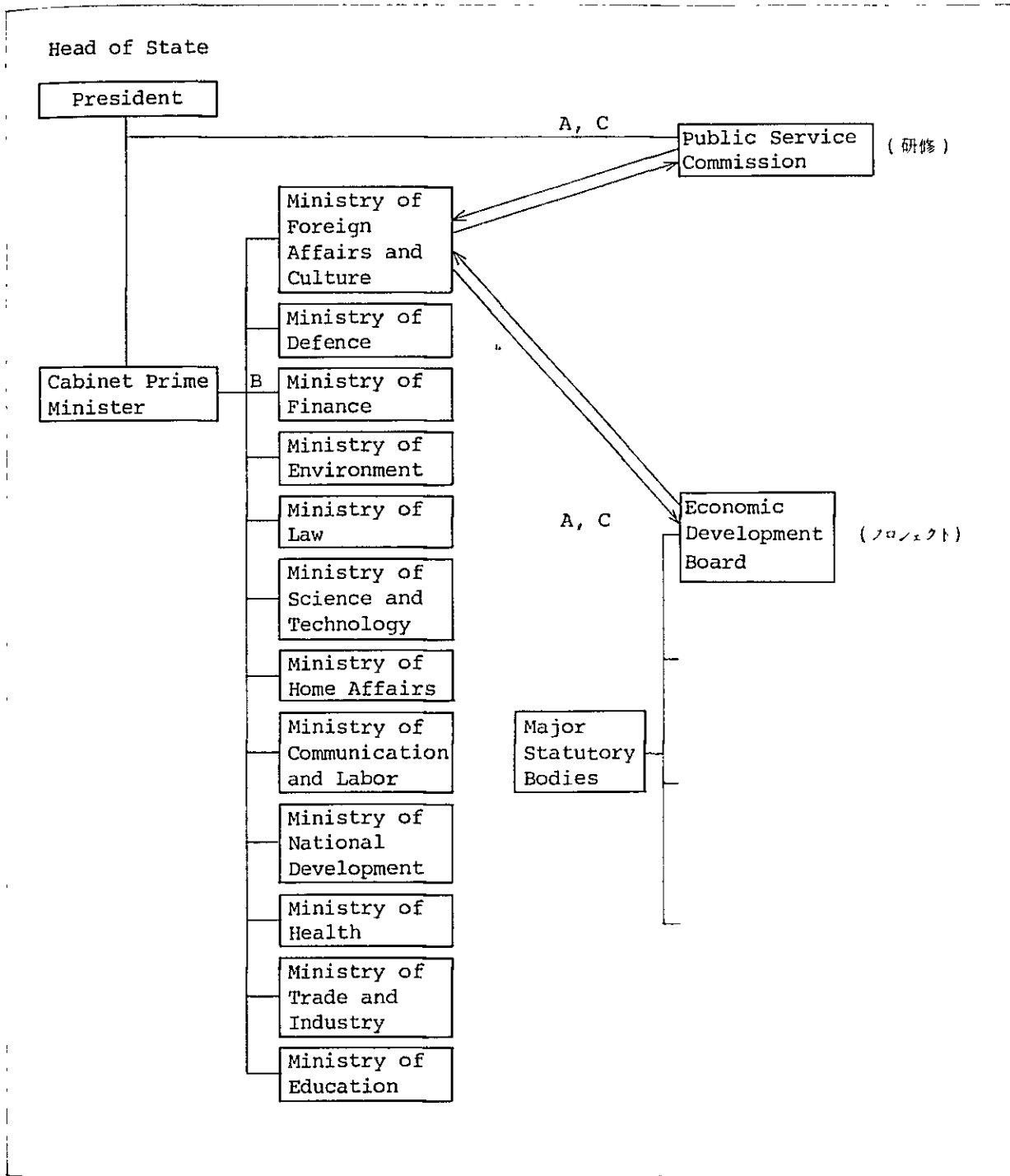
プロジェクト名 分野 協力期間	金額(ドル) サイ ト	概 要
(5) 民間航空局上級訓練 運輸通信 1978年-1980年	187,136 シンガポール	フェローシップ(受入機関:電気通信省民間航空局)
(6) 航空管制(長距離レーダー監 視) 運輸通信 1979年-1981年	161,471 シンガポール	専門家派遣(12M/M), コンサルタンツ(10M/M)。 (受入機関:電気通信省民間航空局)
(7) 輸出信用保険 貿易 1976年-1982年	264,533 シンガポール	専門家派遣(12M/M) (受入機関:大蔵省開発局)
(8) 家畜廃棄物管理 保健 1975年-1982年	2,033,676 シンガポール	専門家派遣(38.8M/M), グループトレーニング, 機材供与。 (受入機関:一次産品局)
(9) 職業安全 保健 1980年-1986年	620,929 シンガポール	専門家派遣, フェローシップ。 (受入機関:職業安全健康研究所)
(10) 計測制御 教育 1976年-1980年	228,700 シンガポール	専門家派遣 (受入機関:職業訓練工業訓練局)
(11) 適正検査 教育 1979年-1982年	263,961 シンガポール	コンサルタンツ(39M/M), トレーニング。 (受入機関:職業訓練工業訓練局)
(12) ネグー・アン技術学校 教育 1979年-1982年	297,369 シンガポール	コンサルタンツ(6.5M/M), フェローシップ。 (受入機関:Ngee Ann Technical College)

プロジェクト名 協力期間	金額(ドル) サイト	概要
(93) シンガポール工芸学校 教育 1979年-1982年	263,961 シンガポール	コンサルタンツ(6.6M/M), トレーニング。
(94) 計測制御プログラム 教育 1980年-1983年	263,250 シンガポール	コンサルタンツ(6M/M), 専門家派遣, フェローシップ。 (受入機関: シンガポール工芸学校)
(95) 国立生産性委員会 雇用 1979年-1982年	683,316 シンガポール	専門家派遣(24.5M/M), フェローシップ, 機材供与。
〔WHO〕		
(1) 病院デザイン建設 保健 1975年-1980年	25,000 シンガポール	プロジェクトマネージャー
(2) 精神衛生 保健 1980年	10,900 シンガポール	フェローシップ
(3) 保健労働能力開発 保健 1980年	166,900 シンガポール	フェローシップ
(4) 保健統計 保健 1980年	10,600 シンガポール	フェローシップ
(5) 地域保健プログラム 保健 1980年	50,400 シンガポール	ローカルスタッフのサポート。
(6) 病原菌媒介昆虫遺伝学 保健 1980年	シンガポール	バンコックにおける研修コース参加。

IV 技術協力受入れに関する制度・手続きの概要

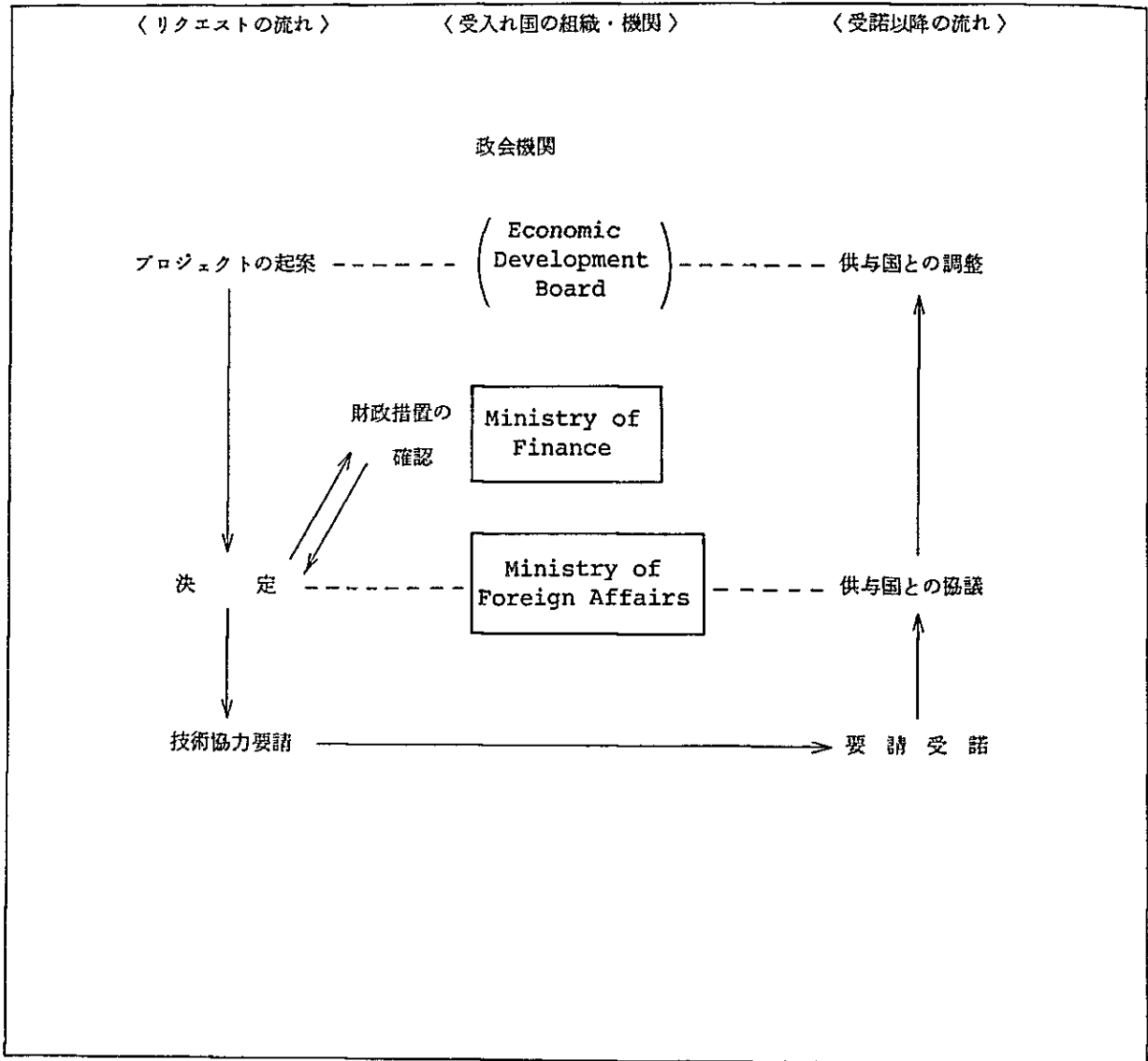
(1) 行政組織図

A : 技術援助受入れ計画機関, B 技術援助受入れ協議決定機関, C 技術援助受入れ窓口機関



(2) 技術協力受入れの手続

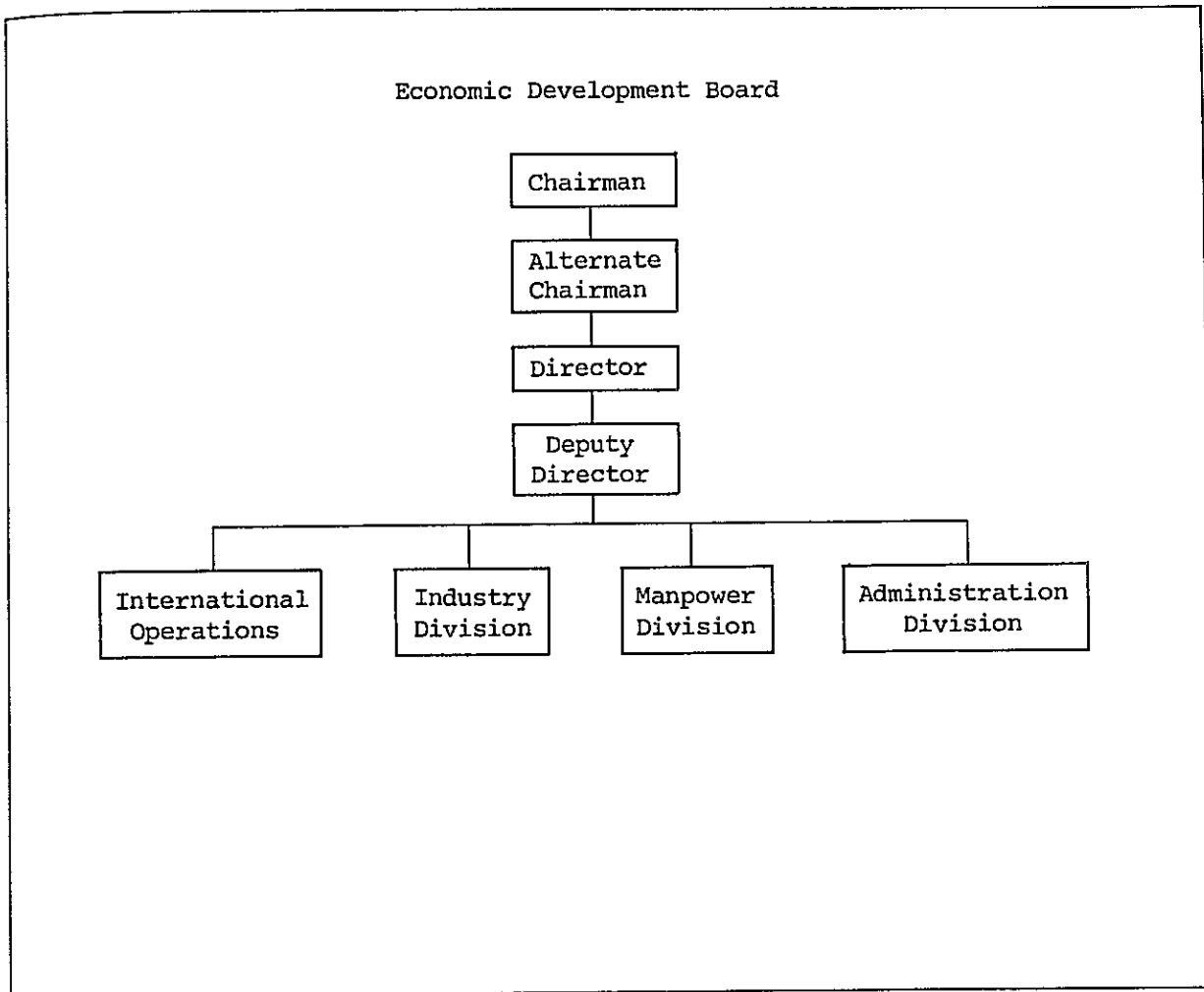
手 続



特 記 事 項

日シ訓練センタープロジェクトのケースより。

(3) 技術協力受入札機関

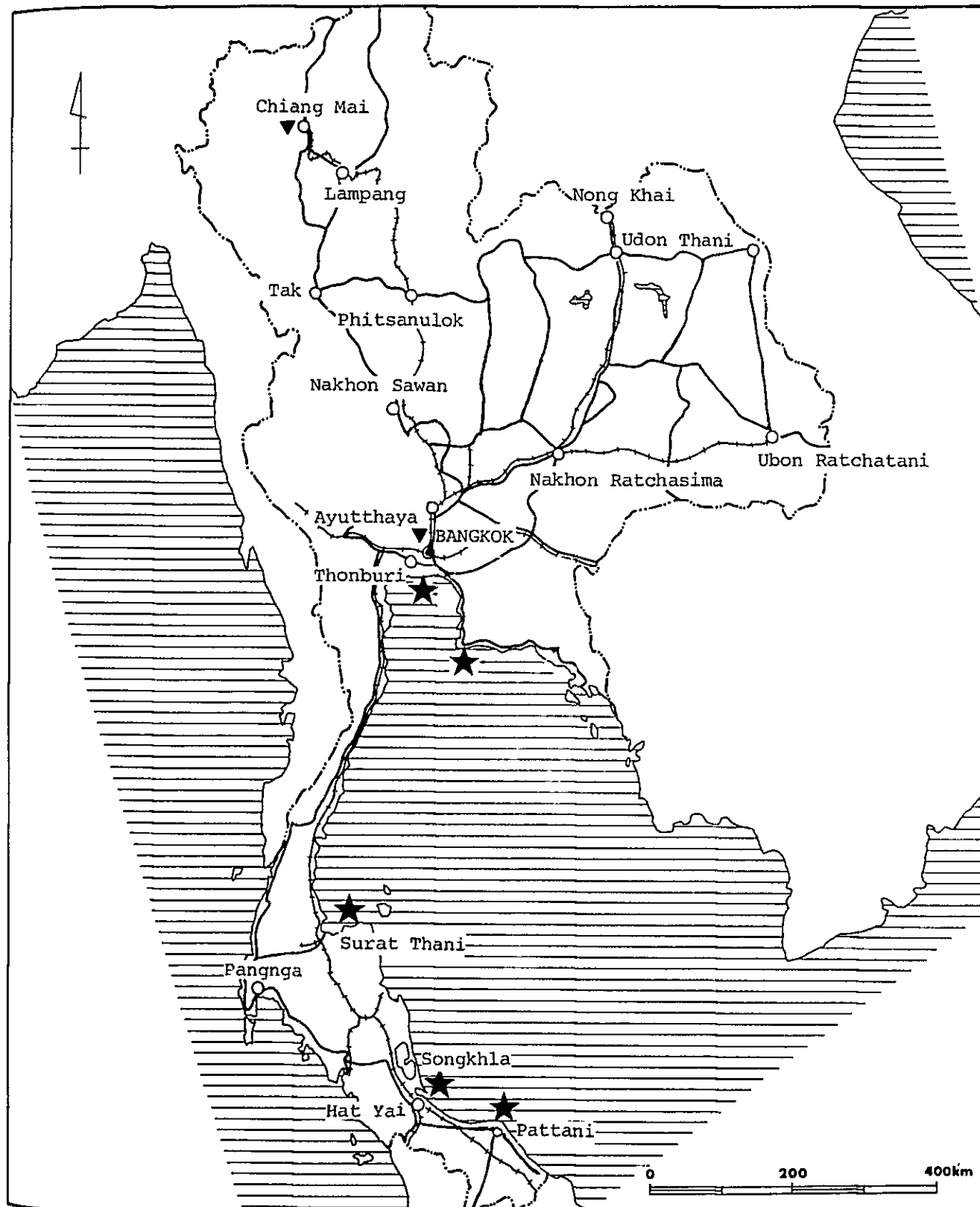
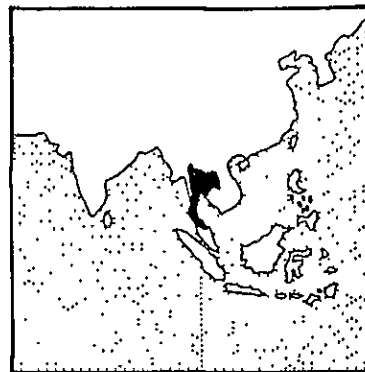


ク イ

タイ

〈凡例〉

- 国境
- 主要道路
- +— 主要鉄道
- 首都
- 主要都市
- ★ 主要港湾
- ▼ 主要空港



I. 經濟・技術協力基礎情報

1 主要経済社会指標

一般	面積	514千冊			
	人口	1979年	49百万人		
	人口/年平均成長率	1970年	—	1980年	2.4%
	公用語	タ イ 語			
経済	GDP	1980年	33,490百万US\$		
	GDP/年平均成長率	1970年	—	1980年	7.2%
	国民1人当たりGDP	1980年	683 US\$		
	インフレ率	1970年	—	1980年	9.9%
	産業構造/生産額比	1979年	1次	2次	3次
			25%	29%	46%
	産業構造/就業人口比	1979年	1次	2次	3次
76%			9%	15%	
教育	成人識字率	1976年	84%		
	各年齢層に占める就学者比率	小学年齢に占める就学者比率	82% (1979年)	中学年齢に占める就学者比率	29% (1979年)
				20歳以上の就学者比率	7% (1978年)
援助	対外公的債務残高 (実行済)	1980年	4,063百万US\$		
	デット・サービス比率	1979年	対輸出	5.2%	
		1979年	対GNP	1.3%	

2 経済社会開発計画と実施状況

(1) 計画の概況

計画の名称	The Fourth National Economic and Social Development Plan (FNESDP)
-------	---

計画の期間	1977年 — 1981年
-------	---------------

目的	1. 経済不況からの回復の促進。 2. 所得格差の是正。 3. 人口増加の抑制, 労働力の質的向上, 雇用増大。 4. 基本的資源対策の整備, 自然環境条件の回復。 5. 国家安全保障対策の強化。
----	--

戦 略	1. 農業増産の促進(年間最低5%増)。2. 工業生産の構造改革による輸出拡大, 所得分配是正, 農村雇用増大。3. 貿易計画づくりによる工業製品輸出及び国内資源依存型の輸入代替製品生産の促進。4. 地域・都市開発戦略の確立。5. 経済基盤施設の分散促進。6. 人口抑制の助成・促進(1976年人口増加率2.6%から1981年2.1%まで)。7. 農村・遠隔地住民に対する社会サービスの分散促進。8. 社会的安定の促進。9. 自然資源修復・管理及び環境開発のための政策要綱の確立。10. 科学技術開発。
-----	---

計画経済成長率	7.0 %
---------	-------

計画投資額	合計	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年	単位
	252,450	100万ニツ

部門	投資額(単位)	シェア(%)	部門	投資額(単位)	シェア(%)
1 農業, かんがい	39,100(百万)	15.5	7 公共衛生	19,380(百万)	7.7
2 鉱工業, 商業	3,605(#)	1.4	8 教育	95,285(#)	37.7
3 運輸・通信	37,175(#)	14.7	9		
4 電力	15,950(#)	6.3	10		
5 社会開発	8,620(#)	3.4	11		
6 供給処理施設等 (Public Utilities)	33,335(#)	13.2	12		

特記事項: 受益ベースに近い概念としてプログラム別配分目標あり。大略は下記の通り。

1. 経済環境資源の開発・保全 7.0% 2. 所得格差是正及び農村生産性向上 14.2% 3. 工業開発 1.2% 4. 輸出入及び観光開発 0.6% 5. 拠点開発及びノシコク大都市圏整備 9.8% 6. 基礎的経済基盤の分散 25.3% 7. 社会サービスの分散 41.9%

(2) 経済社会開発計画の実施状況

計画実施状況

経済成長率 / 実績	10.1 %	6.1 %	6.3 %			
	1978年	1979年	1980年			単位
投資額 / 実績	72,345	不明	不明			百万バツ

成長率, 投資達成見込 Yes, No, 不明, 出所 JETRO通商広報, 1981.2.12

特記事項

阻害要因: 全体的に目標は達成できた。しかし下記の阻害要因あり。

① インフレの高騰

② 干ばつ等天候条件の悪化

出所: JETRO通商広報 1981.2.12

対策: ① 石油製品価格政策

② 土地生産性の向上, 安定化

出所: JETRO通商広報 1981.2.12

その他: 一次産品価格問題, 石油ショック等が長期的な国際収支上の問題となるので下記が重点政策目標となっている。 ① 工業製品輸出の拡大 ② 天然ガス開発

経済社会開発計画における技術協力のプライオリティ

経済社会開発計画における技術協力のプライオリティ

高, 低

中, 不明

特記事項: 資金協力が最も望まれている。

部門別技術協力のプライオリティ

プライオリティの高い部門

資金協力につながる技術協力

開発行財政の改善・効率化

特にプライオリティの高いサブ・セクター

エネルギー, 港湾及び臨海工業地帯開発,

水資源開発

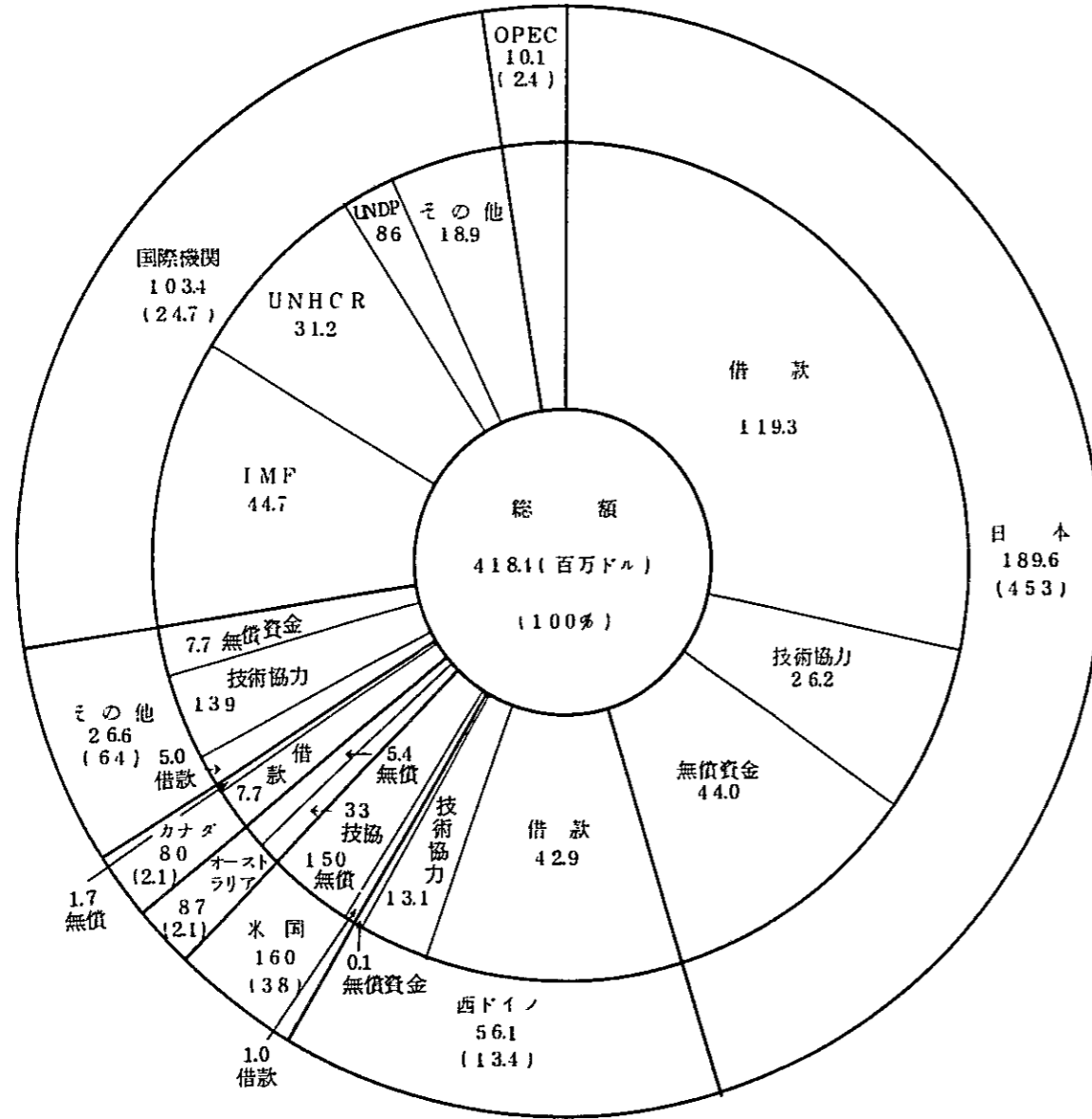
地方開発

特記事項: 地域的にはバンコク周辺の東部臨海工業地帯, 東北タイの農村開発, 南タイの工業・資源開発等が重視されている。

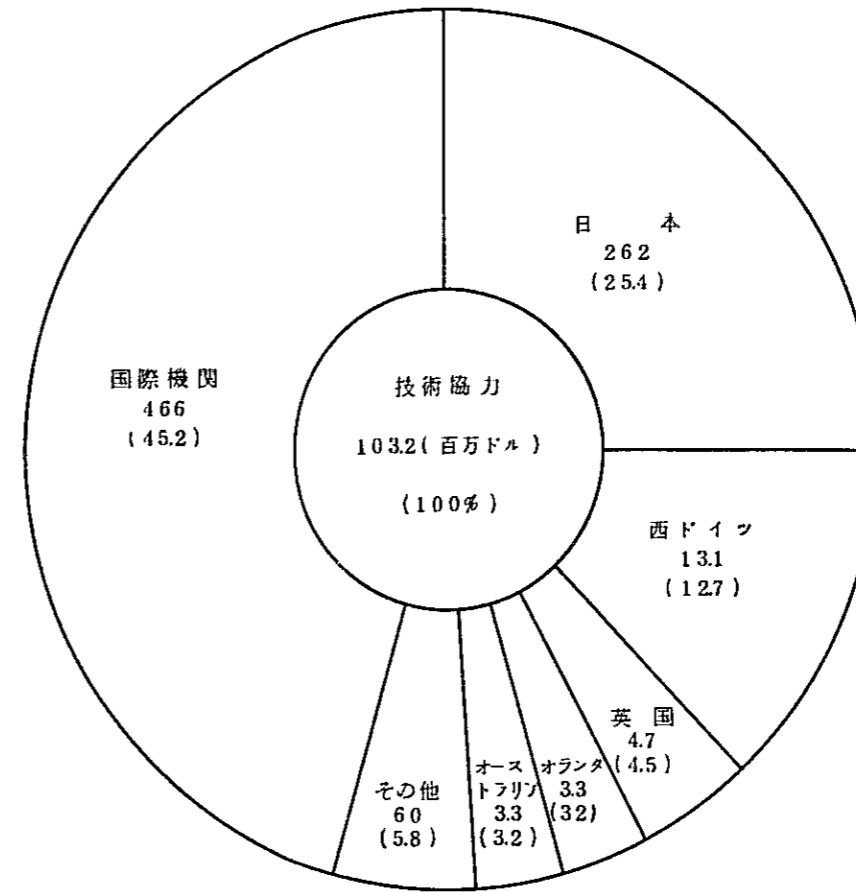
注1) (総政府歳出額)実績は開発予算と経常予算に分かれていない。

3 主要援助国、国際機関の援助概要

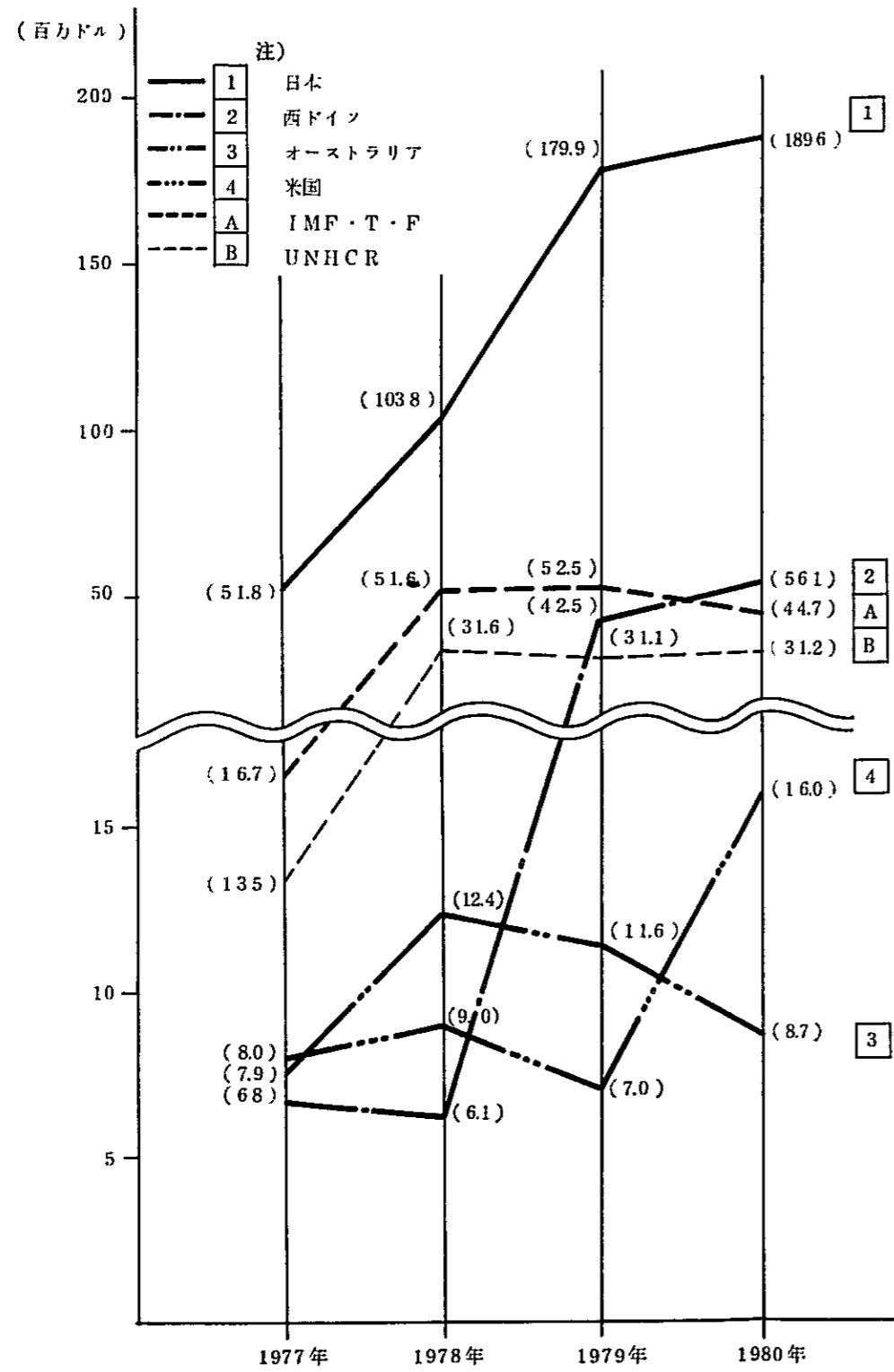
(1) 政府開発援助(O DA)実績シェア



(2) 技術協力実績シェア

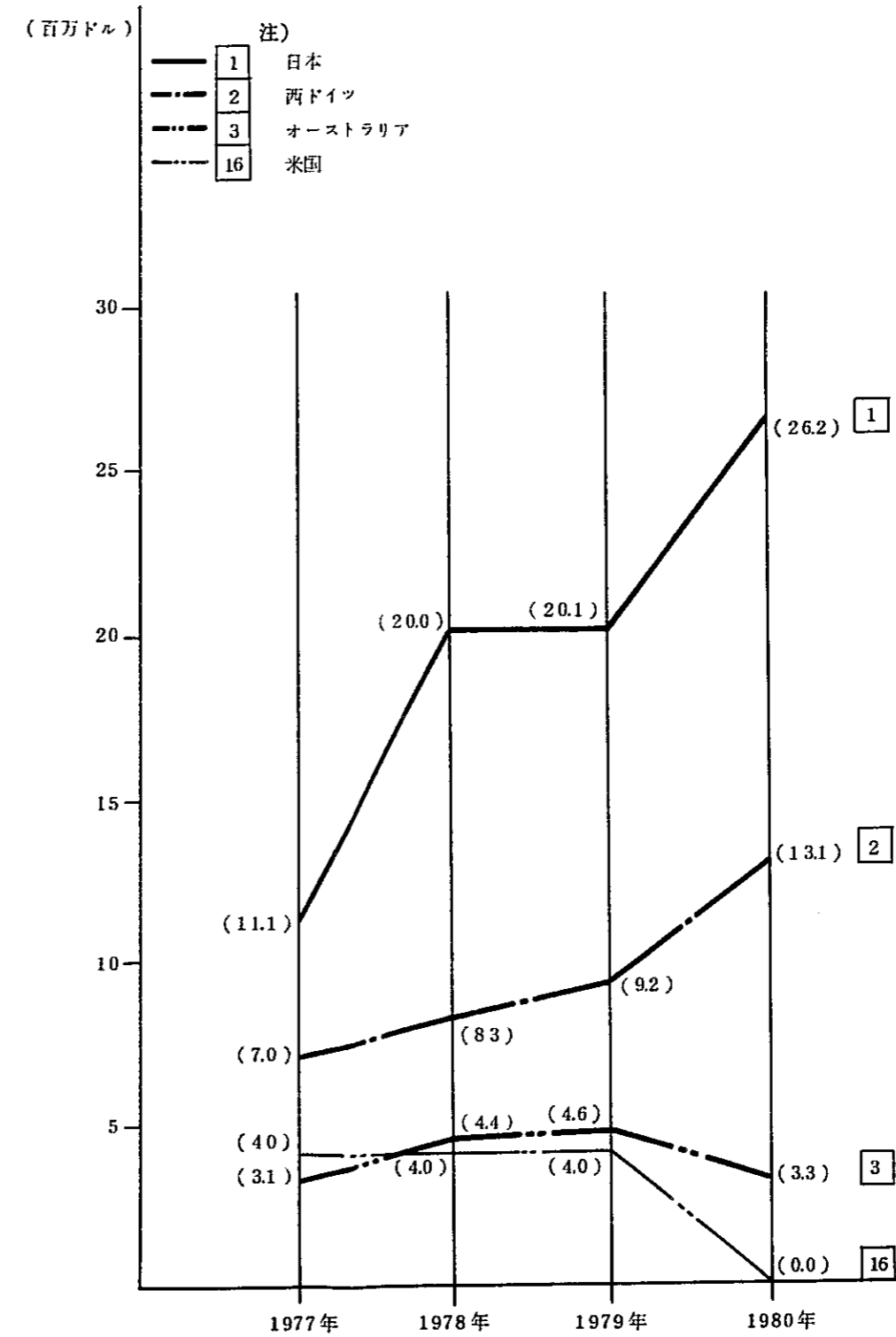


(3) 政府開発援助 (ODA) 実績の推移



注) □内の数字は対象期間中の純支出額の順位を表わす。

(4) 技術協力実績の推移



(5) 二国間及び多国間技術協力の動向

集 計 年 度 1978 年, 1979 年, 1980 年

援助供与国, 機関のシェア (ディスbursement・ベース)

A. 援助供与国 単位: 百万 US\$

順位	国 名	3カ年計	1978 年	1979 年	1980 年	注1) シェア(%)
1	西 ド イ ツ	32.6	9.4	9.7	13.5	18.6
2	ア メ リ カ	25.0	10.0	7.0	8.0	14.3
3	ニュージーランド	3.0	0.7	1.1	1.2	1.7
4	オーストラリア	3.8	1.0	0.7	2.1	2.2
5	ノルウェー	1.8	0.4	0.6	0.8	1.0
7	イギリス	1.6	0.4	0.5	0.7	0.9
8	オーストリア	1.5	0.1	0.8	0.6	0.9
J	日 本	50.9	15.4	17.7	17.8	29.1
	そ の 他 計	14.4	3.8	4.1	6.5	8.2
	二 国 間 計	134.6	41.2	42.2	51.2	76.9

B. 国際機関

国際機関合計	40.6	9.3	11.9	19.4	23.1
総計(A+B)	175.2	50.5	54.1	70.6	100

(参考) 1 UNDP 6,086

2 WFP 6,308

3 UNICEF 3,098

他 そ の 他 計 4,051

Seventeenth Compendium of Development Assistance to Thailand 1980 UNDP参照。

注1) 3カ年合計のシェア

II 我が国の経済・技術協力実施状況

1 経済・技術協力プロジェクト所在図（昭和55、56年度）

(1) 技術協力

(2) 有償資金、無償資金協力

- 有償資金協力
- 無償資金協力
- プロジェクト方式技術協力
- プロジェクト方式技術協力
- 開発調査

家族計画

ともろこし産業開発

クワイ・ヤイ上流水力発電事業

クワイ・ヤイ上流水上発電開発調査

かんがい農業開発調査

カセサート大学用機材

カセサート大学研究協力
カセサート大学農業機械普及

稲原種貯蔵研究センター

ナムヤム河水力発電計画

チェンマイ

チェンマイ大学教育機材（文化無償）

サンカンベン地熱開発計画調査
ナムバイ・チャム河水力発電開発計画
メイクワンかんがい農業開発計画

配電施設拡充計画（北部3県）

ラオス難民生活用水供給計画

ナコンサワン

バンコック

ベチャブリかんがい農業開発計画

家畜衛生

マハラート病院建設(I)(II)

天然ゴム品質改善

沿岸養殖センター

東北タイ職業訓練センター

マハサラカム看護学校

ソーダ灰工場設立計画

造林研究訓練

家畜衛生

タイ被災民職業訓練センター

地域保健向上計画

東部臨海工業地帯開発計画
東部水資源開発計画
東部海岸パイプライン建設計画
石油化学プラント計画

バンコック及び周辺プロジェクト

雑草研究
看護教育

タマサート大学視聴覚機材
青少年福祉センター(II)
チュラロンコン大学研究機材整備

モンクット王工科大学

メモリアル橋建設事業
バンコック国際空港拡張事業(II)
ノンタブリ橋建設事業
バトゥンタニ橋建設事業

バンコック市下水道及び都市廃棄物整備計画
ラマ6世橋修理計画
バンコック高速道路建設計画
スコタイ・タマラット放送大学番組制作センター建設計画
バンコック市配電線網近代化マスタープラン計画
中央造林研究訓練センター建設計画
貿易研修センター建設計画
内水面漁業センター建設計画
PHC訓練センター建設計画

バンコック電話網建設計画
サムサコン工業団地計画
チャオビア河架橋計画

広域プロジェクト等

小規模かんがい事業(II) 新農村開発(II)
生産性道路建設計画(II) 農村電化事業
鉄道車輛購入事業 漁業開発事業
優良種子増殖事業 BAA Cローン(N, V)
ポンプかんがい事業 浚渫増殖計画

食料増産援助(1件)
体育機材(文化無償)
通信教育機材(文化無償)
《難民援助関係》
マラリヤ撲滅計画
新村建設計画

金属加工業振興計画
省エネルギープロジェクト開発
東北部道路網整備計画(中北部16県)
農協組織育成計画
北部地方道路網整備計画(北部17県)

緊急・災害関係(カンボジア難民等)

サケオメディカル・センター拡充
ブラウンプリンズ病院建設
サケオ取水堰
カオランダム建設
現金の拠出(新村建設計画のための人件費、材料費等)

パナトニコム給水施設
小規模ダム建設(サケオ、カオイダン、マイルート)
(ラオス難民生活改善計画)

形態	年度	昭和55年度	昭和56年度
研修員受入		284名 農林水産74名、公共公益事業63名、鉱工業42名、計画行政29名	244名 農林水産101名、公共公益事業85名、鉱工業42名、保険医療42名
		312名(56名) 保険医療205名(-)、農林水産49名(9名)、計画行政22名(17名)	328名(56名) 保険医療214名(-)、農林水産62名(17名)、公共公益事業27名(23名)
専門家派遣	()内は単発		
協力隊派遣		—	5名 鉱工業2名 人的資源2名
単独機材給与		82932千円 ①高地農業機材 ②郵便機械用機材	118,515千円 ①高地農業用機材 ②鉄道線路維持用機材
開発投融資(融資承諾ベース)		1件 80百万円	—

0 500 Km

2

経済・技術協力プロジェクトの概要

プロジェクト 分 協 力 期 野 サ イ ト 間 (昭 和)	金 額 (千 円)	概 要
(1)〔技術協力〕 (A) プロジェクト方式 ① 東北タイ職業訓練センター 教 育 52年12月12日-56年12月11日 アムファー ムアン コール カエン ② モンクット王工科大学 教 育 53年12月12日-57年12月11日 バンコック ③ 家族計画 人 口 49年4月1日-59年3月31日 バンコック ④ 地域保健生活向上計画 衛 生 51年4月1日-59年3月31日 チャンタブリ県 (バンコックより 350 km) ⑤ 看護教育 衛 生 55年8月1日-60年7月31日 保健省所管の看護大学	総 経 費 : 548,145 調 査 : 6,825 機 材 : 370,105 専 門 家 : 171,215 研 修 員 : 21人 総 経 費 : 445,814 調 査 : 10,294 機 材 : 381,652 専 門 家 : 53,868 研 修 員 : 11人 総 経 費 : 623,224 調 査 : 9,946 機 材 : 604,574 専 門 家 : 4,532 研 修 員 : 57人 総 経 費 : 749,615 調 査 : 36,724 機 材 : 399,084 専 門 家 : 313,807 研 修 員 : 41人 総 経 費 : 78,927 調 査 : 4,788 機 材 : 56,504 専 門 家 : 17,635 研 修 員 : 5人	東北タイ地域における工業・農業の発展に寄与する技能者の養成、関係企業の生産性向上のために必要な技能者等の技能水準の向上に必要な実技及び理論の訓練を行うことを目的とする。 ①データ処理工学、②半導体工学、③電理工学の3分野につき、拡充計画プロジェクトとして、学部レベル及び大学院レベルの研究、教育協力を実施する。 ナコンサワン県をモデル地域として設定し、同地域を中心として家族計画と母子保健を統合した形において、広報・教育活動を行い、同サービス活動を通じて家族計画の普及を図る。 チャンタブリ県のモデル地区内の保健活動の向上、推進及び中央研究機関とリンクした検査機関の強化を目的としている。 ①1980年に改革の教育プログラムに対する助言・指導、②教授法開発のための助言・指導、③視聴覚機器の供与等、④中堅看護婦・助産婦育成のための援助等を行う。

プロジェクト 分力期野 協力期間(昭和) サイト	金額(千円)	概要
⑥ かんがい農業開発計画 農林 52年4月8日-59年4月7日 バンコック	総経費：1,370,926 調査：69,954 機材：745,115 専門家：555,857 研修員：22人	タイの米生産の増大及び2期作地域の拡大に貢献することを目標にチャオピア及びメクロン地区において、圃地整備の促進、農業生産技術の改良及び普及並びに農民組織の開発強化に協力する。
⑦ 家畜衛生改善計画 (家畜衛生協力) 農林 52年3月2日-59年3月1日 ①ナコンラチヤシマ県バクチョン ②ナコンスリタマラート県スンソン	総経費：978,894 調査：21,310 機材：619,365 専門家：338,219 研修員：40人	タイ国における家畜衛生の改善を図り、畜産振興に寄与することを目的とする。
⑧ カセサート大学研究協力 農林 55年4月10日-60年4月9日 ナクソンパソム県(バンコックより北西約80 km)	総経費：215,642 調査：16,494 機材：116,972 専門家：82,176 研修員：6人	タイ国内における野菜種子の自給生産と炭水化物の有効活用を目的とする。
⑨ 雑草研究所 農林 55年4月18日-60年4月10日 バンコック	総経費：184,061 調査：10,816 機材：112,322 専門家：60,923 研修員：4人	作物生産の阻害要因の一つとなっている雑草について、その制御管理に関する基礎及び応用研究を実施し、雑草問題の解決を図る。
⑩ 天然ゴム品質改善 農林 52年4月1日-57年3月31日 ソンクラ県ハジャイ郡コーホン村(バンコックより1000 km)	総経費：349,795 調査：11,533 機材：194,200 専門家：144,062 研修員：21人	タイ国の主要産品である天然ゴムの品質改善、ゴム産業の振興を資することを目的として、南タイ、ハチャイにある農業組合省ゴム研究所に対して協力を実施している。

プロジェクト 分協力期野 サ イ ト (昭和)	金額(千円)	概 要
⑪ とうもろこし産業開発計画 農 林 51年9月17日-57年9月16日 (57年9月-59年9月) フォローアップ ロブプーリ県アムプーラムア ン(バンコクより250km)	総経費：393,073 調査：32,310 機材：111,084 専門家：249,679 研修員：12人	ロツブリ、サラブリ、ベチャブーン、ピッサヌローク、スコ タイの5県下をプロジェクトエリアとし、「とうもろこし」 の生産性の向上を目的とする。
⑫ カセサート大学農業機械普及 農 林 56年7月1日-61年6月30日 ナコンパソム県カセサート大 学(バンコクより北西約 80 km)	総経費：80,201 調査：9,820 機材：26,957 専門家：43,424 研修員：2人	カセサート大学、農業普及センター及び農業機械化センター において、農業技術の促進に寄与するための農業普及技術の 改善と農業機械化の開発を目的とする事業を実施する。
⑬ 造林研究訓練 農 林 56年7月29日-61年7月28日 サクラート(バンコク東北 約350 km)	総経費：40,016 調査：21,859 機材：5,245 専門家：12,912 研修員：1人	タイ国では焼畑耕作等の不適正な土地利用により、草原状無 立木地が拡散しており、これら林地が森林資源の再生につな がらないばかりか国土保全からも大きな問題になっている。 タイ政府はこれら林地に早急に造林する必要があるとし、わ が国はこれに対して造林技術の移転をもって協力を行っている。
⑭ 沿岸養殖 水 産 56年4月1日-61年3月31日 ソククラ、カオソン(バンコ クより1000 km)	総経費：77,295 調査：9,010 機材：31,169 専門家：37,116 研修員：2人	①魚類種苗生産研究、②魚類養殖研究、③魚類の沿岸養殖適 地調査研究等に関する技術・知識を向上し、タイ国沿岸養殖 開発に寄与するための研究を実施する。
(B) 開発調査 ① メワンかんがい農業開発計画 農 林 53年-55年 北部タイのランバン市近郊、 メワン川両岸	115,645	開発の遅れている北部タイのメワン川両岸に広がる約 17,300ha を対象とした灌漑農業開発計画に協力している。

プロジェクト 分 野 協 力 期 間 (昭 和) サ イ ト	金 額 (千 円)	概 要
② バンコック電話網建設計画 通 信 54年-55年 バンコック市内	540,964	同国政府は第4次国家経済開発計画の重要施策となっているタイ電話公社の第3次電話網拡充計画の一環としてバンコック市内電話網の実施設計をわが国に要請してきた。これに応じて昭和54年度にバンコック市に新增設する5電話局の線路網実施設計に関し現地調査と長距離市外電話建設計画のフイージビリティ調査を、また55年度には同実施設計報告書と各種設計図を作成した。
③ 小規模ダム建設計画 居住環境 55年 バンコック拠点としてサクオ、カオイダン、マイルートをプロジェクト・サイトとする。	39,231	カオイ団難民キャンプと周辺住民に生活用水、かんがい用水を供給するため、小規模ダム建設に必要な基本設計を策定するものである。
④ マハサラカム看護学校建設 計 画 衛 生 55年 東北タイの中心地：マハサラカム	35,147	地方住民の保健医療サービスの充実と強化のためマハサラカム看護婦学校建設計画の基本設計調査を実施した。
⑤ バンセン海洋科学センター 計 画 水 産 55年 (バンコックの南100km) バンセン市シーナカリウィロート大学内	19,542	シーナカリウィナート大学の海洋科学センターをバンセン市の同大学内に建設するため基本設計の調査を実施し同設計書を作成した。

プロジェクト 分協野 協力期 サイ間(昭和) イト	金額(千円)	概要
⑥ サムサコン工業団地計画 工業 54年-55年 バンコックの西方30kmの サムサコン地区	55,482	第4次5カ年計画で策定されている六つの工業団地計画の一つで、近年工業化の著しいバンコックの過密対策として計画されているもので、バンコックに集中している食品加工工場、金属加工工場、皮革工場および繊維工場等を移転させるものである。本年度はドラフトレポートの作成と同レポートを相手国政府に説明、最終報告書を作成した。
⑦ メイクワンかんがい農業開発 計画 農林 55年-56年 チェンマイ近郊	192,956	メイクワンかんがい農業開発事業は、昭和51年度からタイ政府の直営事業で実施されてきたが、近年に至りダム貯水容量推定とかんがい受益面積等の間に不整合が生じてきたため、同国政府は同事業に係わるかんがい農業開発計画の策定をわが国に要請してきた。
⑧ ベチャブリかんがい農業開発 計画 農林 54年-56年 バンコック南西150km ベチャブリ県ベチャブリ区	200,984	昭和54年12月に実施した同地区の事前調査結果に基づき、バンコックの南西約150kmに位置するベチャブリ県ベチャブリ市周辺の地区約60,000haのかんがい農業開発計画の調査に協力。
⑨ 農協組織育成計画 農林 54年-56年 ---	127,875	同国政府は農業の生産性向上と農民の所得向上・安定を図るためには農民組織の育成・強化が最重要事項であるとして、わが国に農協組織の経営・管理と財政面にわたる協力を要請してきた。

プロジェクト 協力期間(昭和) サイト	金額(千円)	概要
⑩ カンボディア難民センター 生活用水供給計画 居住環境 54年-56年 —	262,694	カンボディア・ヴィエトナム両国の長期にわたる戦火に追われたカンボディア難民(50万~70万)に対し、タイ国政府は受入れ基地の建設、食糧、医療、生活用水等の対応に苦慮しており、外国政府、国際機関にその協力を依頼した。これに対しわが国が調査団を派遣し、難民センターにおける生活用水供給対策が緊急かつ重要であるとされた。調査対象地域はタイ・カンボディア両国の国境沿いにあるタケオ、マイルートの2カ所とし、表流水、伏流水、地下水開発による水資源の確保を検討し、現地調査を実施した。
⑪ バンコック市下水道及び都市 廃棄物整備計画 居住環境 55年— バンコック	735,821	チャオピア河河口附近に位置し、きわめて平坦な(標高差1m前後)バンコック市は地区内排水上致命的なハンディを背負っている。近年人口の急増と工業化の進展により排水・下水および都市廃棄物処理が都市社会問題に発展している。このため、市当局も排水・下水局を設立し、事業推進に本格的に取り組もうとする姿勢を示し、都市廃棄物について斉合性のある効率的事業執行のための調査を行うが、わが国はこれに協力。
⑫ 北部地方道路網整備計画 運輸 55年-56年 中部・北部タイ(17県)	385,389	現在タイ道路局は、中部から北部タイにかけて国道及び県道を建設中であるが、全天候道路が十分でないため、農産物等の搬出のみならず、地域住民の交通に大きな支障をきたしている。このため全天候道路建設のための調査に協力。
⑬ バサックかんがい農業開発 計画 農林 55年— バサック河上流域	52,706	タイ国政府はバサック河流域のかんがい農業開発計画を策定し、これに係わるF/S調査の実施をわが国に要請、これに協力。
⑭ 東部水資源開発計画 農林 55年— 東部タイ:東部海岸地域(タ ブマ、クロンルアン両ダム)	169,088	東部沿岸地域のNong Pla LaiとBung Bunのダム建設を主体とする水資源開発計画のフィージビリティ調査を行うため、本年度はS/W協議のための事前調査を実施した。

プロジェクト 分協力期野 サ イ ト 間 (昭 和)	金 額 (千 円)	概 要
⑮ チャオピア河架橋計画 運 輸 55年-56年 バンコック	123,728	チャオピア河を渡河するラマ6世橋の拡幅と新橋建設の調査に協力。
⑯ 東部海岸パイプライン建設 計 画 工 業 56年- タイ湾東部海岸(ドックライ ダムからマブタブット)	88,759	タイ政府はタイ湾東部海岸地域の開発に特に力を入れており、現在進行中の沿岸工業開発のための工業及び都市用水の確保と稲作生産の安定化のためのかんがい用水の確保のため水資源開発を目的とする調査に協力。
⑰ ラマ6世橋修復計画 運 輸 56年- バンコック市の北	203,939	倒壊の危険性のあるラマ6世鉄道橋の修復にかかる入札図書作成に協力。
⑱ バンコック高速道路建設計画 運 輸 56年- バンコック	2,963	タイ国政府の要請に基づきバンコック首都圏における第2期高速道路建設計画に関するフィージビリティ調査を実施する。
⑲ 東北部道路網整備計画 運 輸 56年- 東北地方16県	16,167	タイ東北部16県17万km ² における国・県道及び主要地方道路について開発予測を勘案し、新設・改修を含めて整備基本計画(マスタープラン)を作成し、短・中期に整備すべき路線についてプレF/Sを実施する。
㉑ ケンコイ・バンモー・ポンブ かんがい計画 農 業 56年- バサック河のケンコー・バン モー地区	96,370	バサック河川上上流部の丘陵地帯を走る数多くの支流に中小規模のダムを作り、かんがい化をすすめると共に、下流部のケンコイ・バンモー地区では揚水による実施し、周辺地域の農業の生産性向上に資する協力。

プロジェクト 協力期間(昭和) サイト	金額(千円)	概要
㉑ 東部臨海工業地帯開発計画 開発計画 56年- タイ東部臨海地帯	13,257	タイ国東部臨海工業開発の一環としての工業港の適地選定、背後の土地利用計画等についての調査に協力する。
㉒ 中央造林研究訓練センター 建設計画 農 林 56年 バンコック	30,151	タイ国政府の要請により、年間 160,000 ha の造林計画の実施に必要な効果的な造林技術確立・普及のための中央造林研究訓練センターの建設計画に係る調査に協力。(基本設計調査)
㉓ 被災民職業訓練センター建設 計画 教 育 56年 ブランチブリ県およびチャン タブリ、トラート県	14,314	タイ、カンボディア国境付近のタイ人に対する職業訓練に必要な訓練センターの設立に係る基本設計調査実施に協力する。(基本設計調査)
㉔ 貿易研修センター建設計画 貿 易 56年 バンコック	20,353	タイ政府は、第5次国家経済・社会開発計画において、貿易振興に重点を置いているが、貿易実務に関する人材の育成、輸出製品の規格・品質管理技術の向上、タイ製品の展示による新市場の開拓を含む輸出促進の機能を持つ貿易研修センター設立を要している。日本側これに協力。(基本設計調査)
㉕ スコタイ・タマチャット放送 大学番組制作センター建設計 画 通 信 56年- バンコック	7,838	国民への高等教育の門戸を拡大すべく設立されたスコタイ・タマチャット放送大学の教材番組制作のためのセンター建設に関し、タイ政府の要請に協力。

プロジェクト 協力期間(昭和) サイト	金額(千円)	概要
②⑥ 淡水漁業ステーション建設 計画基本設計調査 水産 56年 南部タイ(スラタニ)	1,178	センターの必要施設、機材等につき、その運営計画を含めた基本設計を行う。(57年度中に無償E/Nの予定)
②⑦ 内水面漁業センター建設計画 水産 56年- バンコック、スラタニ、 トラン	1,178	タイ政府より無償資金協力により建設を要請されている南部タイにおける内水面漁業センターに関し、これがタイ国淡水漁業に及ぼす影響、妥当性等を検討し、センターに必要な施設・機材等につき、その運営計画も含めた調査に協力する。(基本設計調査)
②⑧ PHC訓練センター建設計画 衛生 56年- バンコック、マヒドン大学	1,845	ASEAN人造りプロジェクトとして、タイ国政府より要請のあったプライマリー・ヘルス・ケアのための要員訓練・育成に必要とされるPHC訓練センター建設に関し、妥当な規模・内容等を検討し、本件協力で最適な調査を行う。(基本設計調査)
②⑨ ラオス難民生活用水供給計画 社会・サービス 56年- ナコンパノム、バクチョム	11,293	タイ東北部ラオス難民キャンプのうち、生活水の困窮度の高いナコンパノム及びバクチョム・キャンプについて、生活水の確保を図るため必要とされる調査に協力。
②⑩ カンボジア難民生活用水供給 計画(Ⅲ) 居住環境 56年 バナトニナム、スリムウボン	—	地下水開発及び小規模ダム建設に関する調査。(基本設計)

プロジェクト 協力期間(昭和) サイト	金額(千円)	概要
⑩ ソーダ灰工場新設計画 工業 53年-56年 北東部コラート高原 (バムネットナロン)	134,343	タイは、同国北東部コラート高原にあるバムネットナロンから岩塩を年間180万トン採掘し、このうち40万トンをソーダ灰用とし、残りを工業塩ないし食糧塩として販売しようとする計画を持ち、その技術評価の協力を要請してきた。要請内容から判断して広範囲にわたることが予想されたので、本格的調査に先立って予備調査実施に協力。
⑪ クワイヤイ河上流水力発電 開発計画 資源 53年-55年 クワイヤイ河上流	120,344	クワイヤイ河上流水力発電所に関するF/S。
⑫ ナムバイ・チャム河水力発電 開発計画 資源 54年-56年 タイ西北部地域	102,948	タイ国動力庁は、同国西北部地域(チェンマイ市西部)に位置するバイ川とチャム川の水資源を、水力発電を中心とする総合開発を行い、将来の電力需要に対処しようとする計画を立て、この調査を要請してきたが、日本側これに協力。
⑬ 石油化学プラント計画 工業 55年-56年 ンナム湾	55,692	シナム湾で発見された天然ガスの生産過程で抽出されるエタンを利用し、エチレンとその誘導品のビニール・クロライド・モノマーを生産を計画する調査に協力。
⑭ バンコック市配電網近代化 マスタープラン計画 資源 55年- バンコック	87,878	電力会社の組織機能、電気料金システム、送電・変電・配電設備の現況把握調査に協力。

プロジェクト 分野 協力期間(昭和) サイ	金額(千円)	概要
⑮ ナムヤム河水力発電計画 資源 56年— タイ北部ナムヤム河	6,043	タイ国家エネルギー庁は、近年の電力需要の伸びに対応するため、各種の電源開発を計画しているが、その一環として、タイ北部に位置し、Moei 河に注ぐ Nam Yuam 河の水力開発を行い、120 MWの発電所及び送電設備の建設を行う。わが国はこの調査に協力する。
⑯ 金属加工業振興計画 工業 56年— —	5,773	タイ政府は、タイにおける金属加工業の振興に係る政策及び具体的開発計画を樹立するためには、中小規模と大規模金属工業との関係及び実施可能な施策の策定が必要であるとして、わが国に協力を要請してきたが、日本側この要請に応じたもの。
⑰ 地熱開発計画 資源 56年— 北部タイのサンカンベン地域	39,607	北部タイのサンカンベン地域において、その地質構造・地熱貯留層の規模を解明し、地熱発電の可能性を評価する協力をを行う。
⑱ 省エネルギー・プロジェクト 開発計画 社会サービス 56年— —	2,337	タイ政府は、燃料使用の効率化を図る必要に迫られ、省エネルギーに関する包括的なスキーム確立を急いでいる。これを受けてわが国はエネルギー使用のための判断基準の策定、省エネルギー指導体制確立案の策定等の協力を行っている。

プロジェクト 分野 交換公文締結月日 サイト	金額(千円)	概要
(2)〔無償資金協力〕 (55年度) (A)一般無償 ① マハラート病院(Ⅰ期) 衛生 55年7月21日 ナコンシタマラート市 ② 青少年福祉センター(Ⅱ期) 社会サービス 55年7月21日 バンコック ③ 稲原種貯蔵研究センター 農林 55年8月25日 バンコック ④ 小規模ダム建設計画 居住環境 56年1月15日 カオイダン ⑤ 新村建設計画 居住環境 56年1月19日 — ⑥ マラリア撲滅計画 衛生 56年1月15日 —	 1,600,000 1,900,000 300,000 1,000,000 700,000 700,000	 施設：外来診療棟，中央診療棟，機械：医療機械。 施設：メインスタジアム，円形劇場，セントラルプラザ，スイミングプール。 施設：貯蔵庫(4)，研究室，加工室，作業室，事務室。 施設：貯水池，送水路，調整池。 カンボジア難民の進出により，国境付近のタイ人住民が居所をうばわれたため，近接地に新村を建設(建設用機材，車輛等)。 カンボジア難民の進出により国境地帯にマラリアが流行。これを撲滅するための機材，医薬品類，車輛等。

プロジェクト 分野 交換公文締結月日 サイト	金額(千円)	概要
① チェラロンコン大学科学研究 機器整備計画 教育 55年1月15日 バンコック	400,000	チェラロンコン大学の研究用機材類。
(B) 文化無償	45,000	日本語LLシステム及び視聴覚機材。
⑧ チェンマイ大学教育機材 教育 55年10月16日 チェンマイ		
⑨ 体育機材 教育 56年1月15日 —	40,000	体育庁体育機材
⑩ 食料増産援助 農林 55年8月25日 — (参考)	3200,000	肥料
(C) 災害関係		
⑪ カンボジア難民(医療) 救済 55年4月18日 —	450,000	サケオ・メディカルセンター拡充(3千万円) ブラウンプリンズ病院建設(2億2千万円) サケオ取水堰(2億円)
⑫ カオランダム 救済 55年5月27日 —	50,000	カオランダム建設

プロジェクト 分野 交換公文締結月日 サブイット	金額(千円)	概要
⑬ カンボジア難民 救済 55年12月23日 — (56年度) (A) 一般無償	300,000	現金拠出(新村建設計画のための人件費, 材料費等)。
⑭ マハラート病院(Ⅱ期) 衛生 56年6月8日 ナコンシタマラート市	2,000,000	施設: 1000床病棟, サービス棟, 機材: 医療機材。
⑮ マハサラカム看護学校 衛生 56年6月8日 マハサラカム	1,860,000	施設: 校舎, 講堂, 寮他付属施設, 機材: 教育機材。
⑯ タイ被災民用職業訓練センター 教育 57年2月11日 サケオ地区	580,000	施設: 管理棟, 講堂, 教室棟, 研修棟, 宿舍棟他。 機材: 訓練用。
⑰ カセサート大学に対する機材 供与 教育 57年5月14日 ナコンパソン	500,000	機材: 中央研究センター, 農業機械センターの研究, 訓練用機材。
⑱ バンセン海洋科学センター 水産 56年6月8日 バンセン	2,300,000	施設: センター棟, 展示設備, 機材: 教育機材。

プロジェクト 分野 交換公文締結月日 サイ ト	金額(千円)	概要
(B) 文化無償 ⑭ 支部省に対する通信教育機材 教育 56年11月5日 —	50,000	通信教育機材
⑮ タマサート大学に対する視聴 覚機材 教育 57年2月11日 バンコック (参考)	35,000	視聴覚機材
(C) 緊急・災害援助 ⑯ カンボディア難民 救 済 56年5月22日 —	301,000	バナトニコムキャンプの給水施設建設(3億5千万円)。
⑰ カンボディア難民 救 済 56年5月22日 —	49,000	バナトニコムキャンプの給水施設建設(3億5千万円)。
⑱ カンボディア難民 救 済 56年10月27日 —	1,050,000	小規模かんがい建設(サクオ, カオイダン, マイルート)。
⑳ カンボディア難民 救 済 57年5月22日 —	200,000	ラオス難民生活改善計画

プロジェクト 分野 交換公文締結月日 サイト	金額(千円)	概要
⑦ 北部三県配電網増強事業 資 源 55年7月29日 オンラム, ランパン, ランプ ン	5,750,000	変電所の設置, 配電網の昇圧。
⑧ バンコック国際空港拡張事業 (第2期) 55年7月29日 バンコック	15,935,000	バンコック国際空港(ドンムアン空港)の旅客ターミナル, 荷物ターミナル等の諸施設の拡張。
⑨ クワイヤ川上流水力発電事業 (E/S) 55年7月29日 クワイヤ河 (56年度)	975,000	ナムチョン・ダム(580MW)及びチコンダム(51MW)の建 設計画のための調査及び詳細設計等。
⑩ 漁業開発事業 56年4月21日 —	3,820,000	水産調査訓練船(1,300トン)の調達及び内陸部の湖沼浚渫 のためのE/S。
⑪ ノンタブリ・バトウンタニ橋 建設事業 56年4月21日 バンコック北	5,840,000	バンコック北の数十kmにおけるノンタブリ橋(往復4車線 340m), バトウンタニ橋(往復2車線)の建設及び関連道 路の建設。
⑫ 鉄道車輛購入事業 56年4月21日 —	8,300,000	既設線における気動車13セット及び東部海岸の新設線におけ る気動車7セット等の調達。
⑬ 農村電化事業 56年4月21日 —	8,280,000	タイ東北部, 北部, 中部, 南部の2,700村における電化のた めの配電線, 変圧器等の調達。

プロジェクト 分野 交換公文締結月日 サイト	金額(千円)	概要
⑭ BAACローン(V) 56年4月21日 —	3,200,000	稲作機械化のための農民(1万7千戸)へのローン。 (two step loan)
⑮ 優良種子増殖事業 56年4月21日 —	4,320,000	タイ全土に12カ所の優良種子増殖センターを設置するための 機材類の調達及びコンサルタント・フィー。
⑯ 新農村開発計画(II) 56年4月21日 —	7,000,000	タイ東北部、北部、中部の農村部の生産制向上、雇用機会の 創設にかかわるインフラ関係の整備、機材の調達。
⑰ バンコック国際空港拡張計画 56年4月21日 バンコック	14,240,000	バンコック国際空港の拡張計画、国際ターミナルの建設を対 象。